

令和5年度 経営改革プラン

団体名	公益財団法人神戸国際コミュニティセンター	
設立年月日	平成5年7月14日	
団体の設立目的・沿革	神戸の更なる国際都市としての発展をめざし、開発途上国を中心とする諸外国の抱える諸問題の解決のための国際協力を行うとともに、市民の国際交流の促進、多文化共生の推進などにより、地域の国際化を進め、もって国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的とする。	
団体の主な事業内容	事業名	所管局
	国際協力事業	市長室国際課
	国際交流・多文化共生事業	市長室国際課
	留学生支援事業	市長室国際課
	海外事務所の運営	市長室国際課
代表者	理事長 武田 廣	

役職員数 (令和4年7月時点)	理事・評議員		監事		職員		合 計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		1	1
神戸市派遣職員	1	1	-	-		5	7
神戸市OB職員	1	-	-	-	1		2
その他	-	13	-	2	8	3	26
合 計	2	14	-	2	9	9	36

財務状況(単位:百万円)	令和3年度	令和2年度	差引
経常損益	▲ 4	0	▲ 4
当期正味財産増減額	43	0	43
流動資産	36	54	▲ 18
流動負債	32	52	▲ 20
長期借入金(固定負債)	0	0	0
期末現金預金残高	35	52	▲ 17

■中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション）

ミッション①	「地域国際化事業の重点化」・「互恵的な国際協力の推進」
ミッション②	「地域国際化事業の重点化」・「互恵的な国際協力の推進」に対応できる組織体制への見直し
ミッション③	企業や民間団体との協働の推進

■短期的なミッション（令和5年度のミッション）

ミッション①	3拠点の機能分担・効率的な事業実施
ミッション②	民間団体との連携による持続可能な日本語学習支援事業体制の構築
ミッション③	留学生支援の充実
ミッション④	自主財源の確保
ミッション⑤	人材の育成・定着

■経営指標（令和3年度）

経営指標				令和2年度	令和3年度	前年度比増減
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	▲0.031	5.436	5.5ポイント
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	28.24%	14.80%	▲13.4ポイント
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	▲0.08%	▲0.91%	▲0.8ポイント
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	417.91%	648.64%	230.7ポイント
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	102.96%	113.45%	10.5ポイント
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	86.14%	91.42%	5.3ポイント
持続性	自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているか。	▲0.11%	11.09%	11.2ポイント
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	▲0.11%	11.09%	11.2ポイント

■ ミッション工程表

ミッション名	令和5年度			令和6年度			令和7年度～					
中長期的ミッション												
「地域国際化事業の重点化」・ 「互恵的な国際協力の推進」	中期経営計画（R5～R9）に基づく運営開始											
「地域国際化事業の重点化」・ 「互恵的な国際協力の推進」に 対応できる組織体制への見直し	神戸市と協議		内部制度 の整備		新制度(組織・人事)の運用							
企業や民間団体との協働の推進	連携関係の構築、事業の推進											
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
3拠点の機能分担・効率的な事業実施	事業の実施、新たな事業の実施に向けた調整、連携団体の新規開拓											
民間団体との連携による持続可能な日本語学習支援事業体制の構築	今後の日本語学習支援事業の方針等の協議(神戸市)								事業実施に向けた広報			
留学生支援の充実	事業の実施、新たな事業の実施に向けた調整											
自主財源の確保	他都市ヒアリング			課題の洗い出し			方針検討					
人材の育成・定着	制度案の検討、神戸市と協議							方針決定		内部規則等の整備		

■ ミッションを踏まえた団体目標

	<p>目標 (できるだけ達成度を表す 数値目標も記載)</p>	<p>引き続き日本語学習支援や生活相談・情報提供、KICCの拠点を活用した国際交流事業を実施することで多文化共生のまちづくりを推進する。また、多様化する在住外国人支援のニーズに対応できるよう組織力を強化する。</p> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間合計来館者数：45,000人(オンラインでの利用を含む)</li> <li>・日本語学習者数：1,600人(R3:961人)</li> <li>・企業等への日本語教師の紹介件数：5件(R3:2件)</li> </ul>
<p>目標 及 び 実 現 方 法</p>	<p>・新長田においては、拠点のPRを行いながら、在住外国人のニーズを捉えた支援事業を展開する。特に本部の移転後に連携を強化した市内大学や在住外国人支援団体等と協力し、国際交流・多文化共生に関連するイベント等を開催する。また、初級日本語クラスの実施や、日本語・文化学習支援事業を行うことにより、引き続き在住外国人支援に取り組む。</p>	
	<p>・御影においては、拠点のPRを行いながら、在住外国人支援団体等と連携を強化し、さらなる支援の拡充を行うとともに、初級日本語クラスの開催による日本語学習支援を行う。</p>	
	<p>・三宮の拠点は、初級日本語クラスの実施や日本語・文化学習支援事業のほか、ボランティア養成講座の開催等により、日本語学習支援に取り組む。</p>	
	<p>・3拠点における初級日本語クラスの開催、地域日本語教室との連携及び地域日本語教室への助成制度の見直し、外国人雇用企業への聞き取りを行い企業が日本語教師紹介制度の利用しやすい方法を検討すること等により、在住外国人の日本語学習機会の拡大に努める。</p>	
	<p>・大学等と連携したイベント等を通じて、留学生が交流を深める機会を提供する。また、神戸市や大学等と連携し、留学生を中心とした外国人向けの就職支援事業に取り組み、市内就職への支援を行う。</p>	
	<p>・職員の個々のキャリア形成や資質向上を促すため、研修機会の提供や他団体が開催する外部研修への参加を奨励する。また、優秀な人材の確保・定着に向けて神戸市と協議のうえ、人事制度の見直しを進める。さらに、在住外国人支援団体、大学、留学生及びボランティア等と連携した事業の実施手法を検討し、多文化共生のまちづくりの担い手となる人材の育成及び確保を行う。</p>	

■ 市支援策の活用状況（令和4年度）

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	